

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、130円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	3,938,379株	2025年6月期	3,843,379株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期1Q	36株	2025年6月期	36株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期1Q	3,886,821株	2025年6月期1Q	3,827,130株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2025年11月14日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://aeroedge.co.jp/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化、各国の金融政策の変更等にもともなう金利・為替変動、アメリカの関税政策等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、航空業界では、旅客需要の回復・拡大により、堅調な成長が続いております。エアライン各社による機体発注拡大の動きも継続しており、当社の主力製品であるチタンアルミ製低圧タービンプレードを搭載したLEAPエンジンを採用する中小型航空機（仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAX、及び中COMAC社製C919）の受注残高は高水準で推移しております。航空機メーカー各社は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等に起因するサプライチェーンの毀損に直面しながらも、高水準の受注に対応すべく生産拡大を進めております。また、米Boeing社では、品質問題により生産が停滞しておりましたが、現在は回復に向けた動きが見られます。

＜LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）＞

	受注機数残高 2025年9月末	引渡機数		
		2024年 1月～12月	2024年 1月～9月	2025年 1月～9月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,099	602	396	392
米Boeing社製 737MAX	5,359	260	225	325
中COMAC社製 C919	948	13	7	6

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

こうした背景のもと、LEAPエンジン向けチタンアルミブレードの需要も拡大しており、当第1四半期の当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は218基（前年同期比59.1%増）となりました。

このように、チタンアルミブレードの需要が拡大する一方で、チタンアルミブレードの材料供給は、欧州企業1社のみに依存しており、当該依存度が事業上のリスクとなっております。当社は、当該リスクへの対応策として材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築と、収益拡大を目指し、数年にわたり新材料の開発に取り組んでまいりました。その結果、新材料の量産化に目途が立ち、仏SAFRAN社と新材料の供給並びにマーケットシェアの拡大に関する契約を締結することとなりました。翌事業年度より新材料の量産供給を段階的に開始し、2028年からはマーケットシェアも現在の40%から40%台後半に拡大する予定です。これらに対応するため、新材料では新たに取得した土地において、ラボ建屋の建設に着工するとともに、量産に向けた準備を始めました。また、マーケットシェアの拡大に伴う生産能力強化を目的とした設備投資も開始しました。

新規量産案件への取り組みに関しては、LEAPエンジンとは異なる2つの航空機エンジン部品の量産立ち上げを2024年に竣工した新工場において同時並行で取り組み、当事業年度の下期からの量産開始に向けた準備を進めました。

一方で、これら新規量産案件の立上げや、新材料の量産開発を推進するために、人財採用、設備投資を含めた先行投資を継続した結果、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,157,046千円（前年同期比55.7%増）、営業利益245,589千円（前年同期比390.7%増）、経常利益230,837千円（前年同期は6,776千円の損失）、四半期純利益156,508千円（前年同期は7,073千円の損失）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、9,064,355千円であり、前事業年度末に比べ852,950千円増加いたしました。この主な要因は、製品の減少103,197千円があった一方で、現金及び預金の増加180,433千円、売掛金の増加165,684千円、有形固定資産の増加431,125千円があったことによるものであります。

有形固定資産が増加した主な理由は、新規量産案件やLEAPエンジン向けチタンアルミブレードの増産に向けた設備投資によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、5,002,048千円であり、前事業年度末に比べ680,871千円増加いたしました。この主な要因は、未払金の減少118,295千円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加750,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、4,062,306千円であり、前事業年度末に比べ172,078千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上156,508千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,893	1,754,326
電子記録債権	1,185	—
売掛金	406,835	572,519
製品	130,451	27,253
仕掛品	208,539	235,796
貯蔵品	177,676	189,239
前払費用	46,178	53,547
未収消費税等	448,942	569,016
その他	19,903	13,056
流動資産合計	3,013,606	3,414,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,023	1,857,381
機械及び装置（純額）	1,959,534	2,006,348
土地	382,620	488,788
リース資産（純額）	168,487	135,780
建設仮勘定	217,696	482,281
その他（純額）	232,396	289,303
有形固定資産合計	4,828,758	5,259,884
無形固定資産		
その他	18,784	33,740
無形固定資産合計	18,784	33,740
投資その他の資産		
繰延税金資産	330,687	338,467
その他	19,566	17,505
投資その他の資産合計	350,253	355,973
固定資産合計	5,197,797	5,649,597
資産合計	8,211,404	9,064,355

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,255	102,687
1年内返済予定の長期借入金	210,714	554,761
リース債務	176,104	146,096
未払金	373,345	255,050
未払費用	8,316	17,002
未払法人税等	39,630	83,456
前受金	8,533	6,387
預り金	29,158	4,977
賞与引当金	—	31,518
その他	—	21,452
流動負債合計	940,058	1,223,389
固定負債		
長期借入金	3,139,286	3,545,239
リース債務	68,132	51,127
退職給付引当金	19,336	27,964
その他	154,363	154,327
固定負債合計	3,381,118	3,778,659
負債合計	4,321,176	5,002,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,579	512,639
資本剰余金	1,281,401	1,298,461
利益剰余金	2,106,208	2,262,717
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,883,112	4,073,739
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,820	△14,909
評価・換算差額等合計	2,820	△14,909
新株予約権	4,295	3,476
純資産合計	3,890,227	4,062,306
負債純資産合計	8,211,404	9,064,355

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	743,113	1,157,046
売上原価	460,956	635,403
売上総利益	282,156	521,643
販売費及び一般管理費	232,110	276,053
営業利益	50,046	245,589
営業外収益		
受取利息	138	1,357
補助金収入	3,598	1,000
その他	637	377
営業外収益合計	4,374	2,734
営業外費用		
支払利息	8,775	15,417
為替差損	28,473	655
シンジケートローン手数料	22,070	—
その他	1,878	1,413
営業外費用合計	61,197	17,487
経常利益又は経常損失(△)	△6,776	230,837
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,776	230,837
法人税等	297	74,329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,073	156,508

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	93,045千円	96,993千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、下記の通り、株式分割を行うことについて決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割によって当社株式の投資単位を引き下げ、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年12月31日を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,947,379株
今回の分割により増加する株式数	7,894,758株
株式分割後の発行済株式総数	11,842,137株
株式分割後の発行可能株式総数	39,000,000株

(注) 上記発行済株式総数および増加する株式数は、2025年10月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の行使等により、変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告（予定）	2025年12月16日（火曜日）
基準日	2025年12月31日（水曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△0円62銭	13円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	11円76銭

(注) 2025年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年10月23日（木曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

3. 譲渡制限付株式報酬制度における付与株式総数の調整

今回の株式分割株式分割に伴い、対象取締役に対し譲渡制限付株式として新たに発行または処分する普通株式の総数（年間）の上限を、2026年1月1日から、以下のとおり調整いたします。

新たに発行または処分する普通株式の総数（年間）	
調整前	調整後
30,000株以内	90,000株以内

（参考）譲渡制限付株式報酬制度の内容については2024年8月28日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	300円	100円
第2回新株予約権	300円	100円
第5回新株予約権	1,500円	500円
第6回新株予約権	1,750円	584円

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。